

第 1 回名古屋市次期総合計画有識者懇談会（7月29日開催）の主な意見について

【リニアインパクト・都市間競争について】

- 名古屋の今までの成長の源泉は、トヨタを中心とする西三河の自動車産業が持つ巨大な雇用吸引力である。ものづくりが縮小していく中で、名古屋がどういう形で埋めていくのか。
- リニア中央新幹線によって、レジャー、エンターテインメントなどが東京へストローされるのはどうしても避けがたいが、今まで名古屋の弱点とされていた国際線の部分で、羽田も成田も関空もフルに使えるといったチャンスもある。
- ストロー効果とは万有引力の法則のようなものであり、ストロー効果を名古屋から無くするためには、名古屋を大きくするという広域的な連合と、名古屋のこの土地にいないといけない重要性を増すために、この地域の基幹産業であるものづくりとの結びつきを増やすことが重要である。
- リニア中央新幹線の効果を名古屋市だけにとどめるのではなく、名古屋と近隣都市とのアクセスの利便性を高めることによって圏域全体に広げて、名古屋の経済のプラスにしていくという視点が必要であり、これまで以上に大事なものは広域行政・広域連携である。
- 世界都市である東京と張り合っても仕方ないので、東京と一体となって、東京をリニアを使って活用してしまうことが重要である。
- リニア中央新幹線による人口5,000万人の日帰り交流圏は日本のブレイクスルーとなる。都市間競争では、シンガポールは背景にアジアを抱えており、香港は中国を抱えているが、東京には後背圏がなく、そこで人口5,000万人の日帰り交流圏ができる。その時に大事なことは、名古屋圏が広域圏で一体として機能できるかどうか。
- 名古屋を考える時には、名古屋の市域だけでもものを考えるのではなく、世界の中における名古屋とか、国における名古屋とか、中部における名古屋とか多面的な視点で名古屋の位置づけを考えてなければならない。
- 発想としてやはり広域に考えるということが必要であり誰とパートナーを組むかということになると、まずは愛知県である。持っている資源を有効に活用するために、愛知県との役割分担で何をしていくのかを明確にする必要がある。
- 出生率が三大都市で高いということは、若者の力があるということになるが、問題はほとんどの市民感覚が東京に向いてしまっていることである。地域の中に創造的に将来のことを考えられる力を産官学が一致協力して作っていくことが必要になっている。

【防災について】

- 防災意識が高まっても防災行動になかなか出られないということが問題で、意識をどうやって高めていくかが課題である。自助・共助・公助というが、公助＝官助となっていて、官助への期待が大きすぎるのではないか。行政だけでは対応できないのは分かりきっているので、いかに市民の防災力を高めていくか。
- 大きな災害が来ると、行政の努力を超えてしまい、それを担うのが、おそらく地域や市民である。企業、福祉事業者、地域・市民それぞれのレジリエンシー（災害に対す

る対応力・復元力)の向上教育や、行政の情報をもとに行動できるような子どもの教育が必要である。

- 地域の防災力を高めるための教育については、20年後の人口を考えると、今の親の年代に教えていくような機会を増やしていかないといけない。
- 災害救援の課題の多くは福祉に由来する。高齢者のような弱者の支援を充実させていかなければならない。
- 名古屋市は西が災害に弱くて、東は災害に強いということを踏まえて、市域の都市計画と災害対応を裏表に考えていくと良いのではないか。
- 南海トラフ巨大地震と併せて、富士山噴火と首都直下地震の問題があり、首都機能が停止した場合には、名古屋は代替機能として重要な都市になる。この三の丸地区を強くすることは、国の首都の代替にもなるし、南海トラフ巨大地震対策にも役に立つという意味でも視点に入れてもいいのではないか。
- 名古屋は中部圏の要であり、中部圏で南海トラフ地震が起こった時にはどういう体制で支援ができるかということを今から名古屋市が中心となって考えるべきではないか。
- 東日本大震災以降は減災が中心になっていったが、減災と言っても地方によって違う。名古屋は災害から徹底的に守るという考えも必要である。

【人口・福祉・ライフスタイルについて】

- 人口の問題については、子どもの産まれるまちを作るのが基本である。まちの中の空洞化の問題については、中心部の人口を減らさないために、ディスインセンティブを躊躇しないでやっていくということが必要である。
- これからの都市間競争では高齢者が住めるかどうか競争のパワーになると思う。健康寿命については、健康で生涯を全うするための取り組みを、まちづくりと直結させてほしい。健康寿命の維持できるまちを作るには、歩くのが一番いいのではないか。
- 少子高齢化社会において、女性たちのリプロダクティブ・ライツに配慮した施策をすすめてなければならない。待機児童問題の解消や男性の育児参画、地域をはじめとする社会での子育ての環境整備が実現するような施策の展開を期待している。
- 教育に関わる方や職員に対して男女平等教育をすすめていただきたい。現代においてはジェンダーの主流化が言われていることから、市政のあらゆる場面において、ジェンダー平等な施策を展開していただきたい。
- 少子高齢化社会になると、女性たちの力を今まで以上に労働力として生かすということが期待されてきている。また、男性も共にワークライフバランスの重要性が言われている。
- これから地域の担い手が減っていく。今までなかなか活躍の場がなかった、高齢者の方をはじめとして、障害者や外国人、女性や今働くことができていない若者たちの力をもってしていかないと、地域が成り立っていかないのは明らかである。そういう意味では「産業・経済」と「生活・労働・福祉」は切っても切り離せない。
- すぐに働ける状態であるが職がないという方はほとんどいなくて、一つのきっかけで多重多様な困難が本人や家庭に舞い込んで来るような状況にある方をいろいろなセクターが協働しながら解決に導いていくことが、ひいては地域の活力を生んでいくこと

につながっていく。

- ライフスタイルの多様化やグローバル化については、世界に名古屋ありとなるような国際都市を目指すのなら、今名古屋市に住んでいる外国人市民の声を聴かなければならない。
- 名古屋圏の医療は他の地域と比較して非常に良い状況であり、全国的にも非常に良い施策をすすめているが、超高齢化社会あるいは少子化社会に向けて、抜本的な改革が必要になる。特に高齢者医療はこれからどんどん膨大化して、それを減少していく若者が担うという状況になるので、医療費負担減をできるような体制や制度作りを目指していかなければならない。
- 通常状態での医療環境は非常に高いが、災害時においてそれが通じるのかシミュレーションをしなければならず、地域の保健所や個人医院を含めた形での災害ネットワークの構築が必要となるだろう。
- 医療・福祉というと、どうしても歳出の方で注目されるが、名古屋圏は自動車産業、航空機産業に高い技術を持っているので、むしろ歳入の方で、介護ロボット産業のような産業に利用するというのも大事である。

【持続可能な都市について】

- これからの将来考えると、持続可能性は大事である。ハードの面・ソフトの面での持続可能性もあるが、名古屋市の持っている問題やテーマ相互の関連性をきちんと見ることである。防災、環境、福祉といったテーマは密接につながっているが、切り離されてしまっている。
- 施策・政策には即効性のあるものと長期的に効いてくるものがあり、インフラはまさに後者である。戦後たくさん作られた土木構造物の維持管理をしないではいけなくなっているが、なかなか市民には分かってもらいにくいので、分かってもらう努力が必要である。
- 長期的なインフラについては、例えば、野原や川岸といったものが将来の魅力を潜めた資産となりうると捉えるのか、どう扱うのかといったことを議論しなくてはならない。

【計画のあり方について】

- 名古屋市は人やものを生み出す地でもある。そういう歴史を誇りに思い、次へつないでいかなければならない。守るのも大切だが生み出す方も大切で、夢・希望を感じられるような計画になればと思う。
- 将来的な人口の減少を前提とした計画を考えていくのか、そうではなくて、何とかして人口を増やすために取り組んでいきたいと考えているのかを明確にする必要がある。
- 名古屋市全体としては長期にわたる都市像を描くということと、それをどう実現していくかという時の戦略の部分で地域をどう考えていくのかということ、セットで考えないといけない。
- 市民の要望に対して、持っている100の資源全部をそこには注ぎ込まないで、70から80は右手（利き手）の方で市民の方、100のうちの10か20は左手で、右手とは全く違

う発想で、全く違ったこと、つまり、将来のことを考えることが行政にとっても大事なことなので、両面のバランスを考えた方が良い。

- アンケート結果をもとに、要望があるからそれを無批判にやっていくのではなく、これから高齢化や人口減少で財政が厳しくなることを踏まえて、あれもこれも何でもやるのではなく、市民に責任を持って選んでいただかなくてはならないだろう。
- 計画の策定のプロセス・進め方については、100個の思い付きがあったとして、それを足し合わせても全然いい計画にはならないので、議論の積み上げになっていくようなプロセスが必要である。
- 名古屋市内でも区ごとに状況が違うので、優先的な課題を設定して、解決までのロードマップを作っていくような視点も必要。
- 市民がどう主体的に行動するよう変えていくか。その時には、もう少し市民一人ひとりが見えるまちづくりを考えていく必要がある。戦略の部分では、区ごとのいろいろな行政組織の連携が大事である。